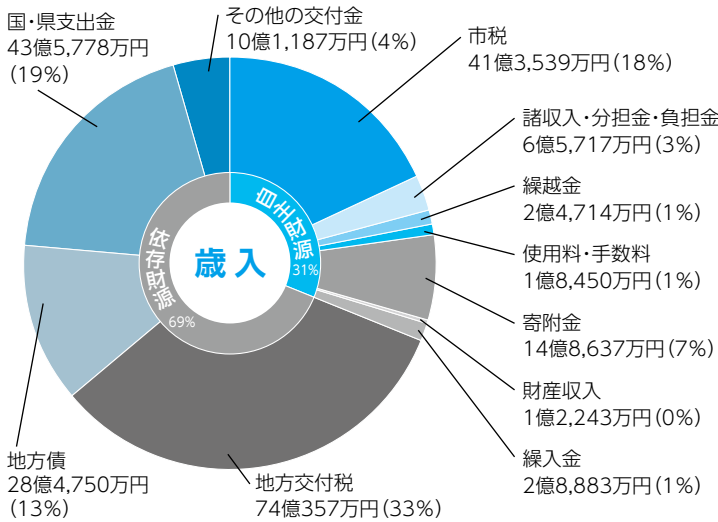


普通会計 歳入の内訳

平成27年度
小城市の家計簿

決算報告

歳入総額 227億4,255万円



平成27年度の小城市の決算がまとまりました。普通会計の決算をもとに家計に例えてみましたので、一緒に見ていきましょう。



小城家の家計簿

市の普通会計決算を家計に置き換えました。1か月分の家計の収入と支出を、市民1人当たりの金額に置き換えると次のようになります。
※普通会計決算を市の人口(平成28年3月31日)で割っています。

平成28年3月31日 住民基本台帳人口 45,683人

項目	収入	増減率
給料(市税)	90,524	0.4% ↓
親からの援助(国・県支出金など)	279,606	6.6% ↑
雑収入(諸収入・寄附金など)	53,640	73.7% ↑
貯金の取崩し(繰入金)	6,322	22.3% ↓
前月からの繰越金(繰越金)	5,410	20% ↑
新たな借入金(地方債)	62,332	27.9% ↑
合計	497,834	

市の平成27年度普通会計決算額を1か月の家計に例えてみると、小城家の1か月の収入は49万8千円です。
収入では、主に、親からの援助、雑収入(寄附金)や新たな借入金(地方債)が増えています。これは、家の増改築費用(まちなか市民交流プラザや市営住宅の整備)への援助や借入と寄附金(ふるさと応援寄附金)が増えたことによるものです。

一方、貯金の取崩し(繰入金)が減っています。これは、平成27年度の収入が増えたことにより、貯金を取崩さなくてよくなったためです。
支出では、主に、医療費・教育費等(扶助費)、光熱水費・消耗品費等(物件費)や家の増改築費用などが増えました。これは、子ども子育て支援に対する費用、寄附金に対するお礼の品、家の増改築(投資的経費)が増えたことによるものです。

を翌月へ繰り越します。

用語説明

《歳入》

市 税	市民税や固定資産税などに納められたお金
諸収入・分担金・負担金	貸付金の返済や特定の事業に対し利益を得た者からもらうお金
繰越金	前年度から繰り越されたお金
使用料・手数料	公営住宅の家賃や住民票の発行などで納められたお金
寄附金	ふるさと応援寄附金などの寄附金
財産収入	市が持っている建物や土地の貸付などで入ってきたお金
繰入金	基金などから繰り入れたお金

地方交付税	国税（所得税、法人税、酒税）の一部から一定の割合の金額を配分されたお金
地方債	資金調達のために借りた借金
国・県支出金	市が行う特定の事業に対して国や県から交付されたお金
自主財源	市が自ら調達できる収入
依存財源	国や県の決定や割り当てによって交付される収入。市独自で収入額を決められない

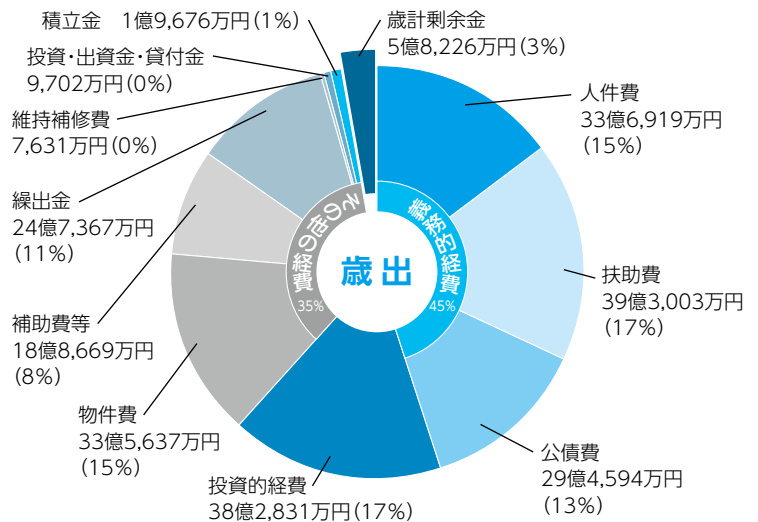
《歳出》

人件費	職員給与や議員報酬などのお金
扶助費	生活保護費、児童手当、障がい者への支援に使われたお金
公債費	これまで借り入れたお金の返済に使われたお金
投資的経費	建物や道路などのインフラ整備に使うお金
物件費	業務を行う上で必要な事務費
補助費等	各団体などへの補助金や負担金
繰出金	特別会計などに繰り出すお金
維持補修費	市が管理する施設や道路を維持・補修するお金
投資・出資金・貸付金	市が財産を有効に運用するためのお金
積立金	基金へ積み立てたお金
歳計剰余金	歳入総額から歳出総額を引いたお金



普通会計 歳出の内訳

歳出総額 221億6,029万円



※歳出総額には、歳計剰余金は入りません

各会計の決算収支

平成27年度会計別決算

会計名		歳入決算額(収入)	歳出決算額(支出)
普通会計	一般会計	227億4,359万円	221億6,286万円
	授産場特別会計	2,372万円	2,220万円
	小計	227億6,731万円	221億8,506万円
特別会計	簡易水道特別会計	810万円	659万円
	下水道特別会計	28億8,709万円	28億2,673万円
	国民健康保険特別会計	59億5,128万円	63億2,811万円
	後期高齢者医療特別会計	4億9,263万円	4億8,443万円
	小計	93億3,910万円	96億4,586万円
合計	321億641万円	318億3,092万円	
公営企業会計	病院事業会計	12億7,566万円	12億6,660万円
	水道事業会計	2億9,914万円	4億3,744万円

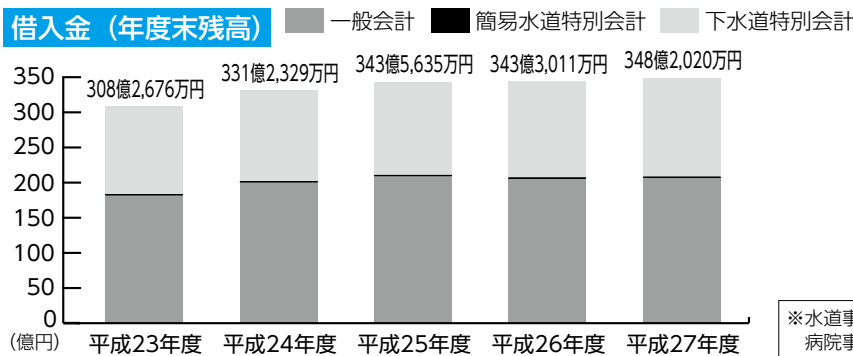
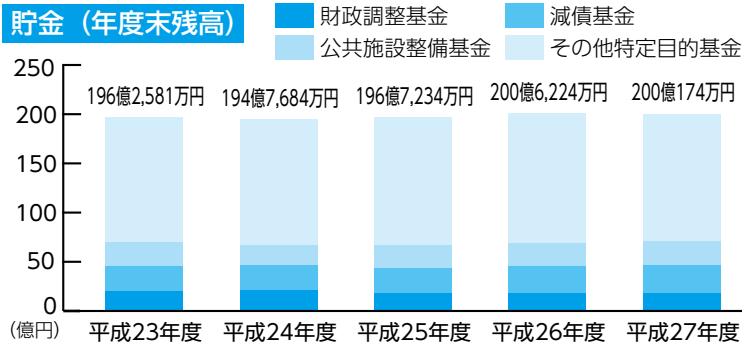
※平成27年度決算報告（普通会計）のグラフと上記の普通会計の小計が合わないのは、普通会計間のやり取り（繰入繰出）がなかったもの（相殺）として処理しているためです。

小城家の1か月の支出の内訳

	支出	増減率
食費（人件費）	73,751	1.4% ↑
医療費、教育費等（扶助費）	86,028	10% ↑
ローンの返済（公債費）	64,486	5.3% ↑
光熱水費・消耗品等（物件費）	73,471	20.7% ↑
自治会費、クラブ会費等（補助費など）	41,300	18.8% ↑
子どもへの仕送り（繰出金）	54,149	7.1% ↑
家の修繕費（維持補修費）	1,670	23.8% ↑
友達へ貸したお金（投資・出資金・貸付金）	2,124	1.7% ↑
貯金（積立金）	4,307	68.1% ↓
家の増改築費用（投資的経費）	83,802	34% ↑
合計	485,088	

(収入) - (支出) の12,746円

小城市の貯金と借入金（5年分）



市の貯金は、200億174万円となり、前年度より6,050万円減少しました。また、借入金は前年度より4億9,009万円増え348億2,020万円となりました。

今後も一般会計では、義務教育施設の改築や広域清掃センターの建設などを計画しています。下水道事業についても、平成45年までの整備を計画しています。こうしたことから、小城市の貯金は今後減少していき、逆に借入金は増加していくものと考えられます。



主な事業を紹介します

市営住宅建替事業 5億1,658万円

耐用年限を経過しているなどの課題のあった市営住宅について、牛津駅南地区に鉄筋コンクリート造、4階建ての市営住宅80戸のうち32戸を整備しました。

建設課

まちなか市民交流プラザ等整備事業 16億4,530万6千円

中心市街地の人口減少および少子高齢化に対応するまちづくりや交流による活性化、地域経済への波及効果が期待できる核的施設として「まちなか市民交流プラザ」を整備しました。

小城地区都市再生整備計画策定事業 577万1千円

高等教育機関（大学など）誘致を核とした地域活性化のため、誘致予定地周辺の環境整備の事業内容の検討や成果目標の設定を行う都市再生整備計画を策定しました。

まちづくり推進課

ふるさと納税推進事業 7億7,752万9千円

小城市を応援する市外在住の人へふるさと納税（寄附金）を推進し、一定額以上の寄附をいただいた人に、寄附金額に応じてお礼の品「小城の逸品」を進呈しました。

小城市版地方創生総合戦略策定事業 619万2千円

人口減少・少子高齢化を克服するための今後5か年の目標や解決策の基本的方向性をまとめた「小城市まち・ひと・しごと総合戦略」を策定しました。

企画政策課

公共施設等総合管理計画策定事業 972万円

市が保有する公共施設などについて、施設の老朽化や人口減少による利用需要の変化に対応するため、その全体を把握し、固定資産台帳の点検や整備を行いました。

財政課

天山地区共同環境組合事業 5,061万2千円

可燃ごみ処理施設の建設、維持管理および施設の運営を多久市と共同で行うため、これに必要な費用を負担しました。

環境課

¥ 指標からみる財政状況

	平成27年度	平成26年度
経常収支比率 財政の弾力性 (ゆとり)の指標	86.3%	89.2%
公債費比率 借金返済の割合	7.5%	8.6%
財政力指数 自前の財源の割合 (3か年平均)	0.42	0.43
市税徴収率 (現年課税分)	98.9%	98.6%

【経常収支比率】

用途を制限されない経常的な収入（地方税、普通交付税などの毎年収入される性質のもの）に対する経常的な支出（人件費、公債費、扶助費などの毎年経常的に支出されるもの）の割合です。この割合が低いほど自由に使えるお金があることとなります。

【公債費比率】

市の一般財源の標準的な規模を「標準財政規模」といい、これに対する公債費（借金）の占める割合です。借金の償還が市の財政を圧迫していないかを示す指標です。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指標です。財政力指数が高いほど自主財源（地方公共団体が自ら調達できる財源）の割合が高く、財政力が強いこととなります。これが1を超えると、普通交付税は交付されなくなります。

臨時福祉給付金支給事業 4,666万2千円

消費税率の引き上げに際し、市民税（均等割）非課税者に与える負担軽減のために、対象者1人につき6千円を臨時的に支給しました。

子育て世帯臨時特例給付事業 2,531万7千円

消費税率の引き上げに際し、児童手当の受給者で、平成26年の所得が児童手当の所得制限額に満たない人に、対象児童1人につき3千円を臨時的に支給しました。

社会福祉課

プレミアム付商品券発行事業 9,083万6千円

市内の消費喚起や生活支援策としてプレミアム付商品券を発行し、地元消費の拡大、地域経済の活性化に取り組みました。

商工観光課

沿岸漁場整備開発事業 599万7千円

有明海の底質環境の悪化により、漁場の機能が低下しているため、海底の耕耘および堆積物の除去を行いました。

農林水産課

平成27年度に実施した

放課後児童健全育成事業 1億1,261万2千円

保護者が労働などにより昼間家庭にいない小学3年生以下の児童に対し、授業終了後に遊びや生活の場を提供するため、放課後児童クラブの運営委託および施設などの整備を行いました。

教育総務課

牛津公民館等改修事業 3億131万円

牛津公民館を旧議会棟に移転することに伴い、旧議会棟、元牛津公民館および牛津庁舎跡地を整備しました。

生涯学習課

子どものための特別保育事業 (延長保育事業) 680万7千円

就労形態の多様化に伴い、通常の利用時間帯以外の時間で、引き続き保育ができるように、延長保育を実施している市内の私立保育所などに補助金を交付しました。

保育幼稚園課

問 財政課（西館2階）【担当】久保・土井 ☎37・6117